⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	385,889,640	○費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。） なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務のうち、131,170,000円については、運営費交付金債務を翌事業年度へ繰り越しいたします。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。

5．国等からの財源措置の明細

⑴　施設費の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	68,431,000	0	64,769,462	3,661,538	
合　計	68,431,000	0	64,769,462	3,661,538	

⑵　補助金等の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
地域生活支援事業費補助金及び障害程度区分認定等事業費補助金	25,400,000	0	0	0	0	25,400,000	
合　計	25,400,000	0	0	0	0	25,400,000	

6．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(5,091) 36,094	(2) 3	(0) 0	(0) 0
職　員	(294,602) 2,006,961	(88) 260	(4,493) 443,477	(52) 19
合　計	(299,693) 2,043,055	(90) 263	(4,493) 443,477	(52) 19

注１：役員に対する報酬等の支給の基準の概要
　　役員に対する報酬等の支給は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によっています。
注２：職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
　　職員に対する給与及び退職手当の支給は、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっています。
注３：報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を計上しています。
注４：（　）内は非常勤の役職員に係るものであり、外数で記載しています。

7．開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区　分	施設運営業務	知的障害者自立支援等調査・研究	知的障害者自立支援等情報提供	知的障害者支援関係職員等養成研修	知的障害者支援関係施設援助・助言	附帯業務	受託業務	計	法人共通	合　計
事業費用	3,146,962,155	67,782,144	17,580,502	101,910,940	14,169,079	302,773,644	1,149,700	3,652,328,164	329,801,882	3,982,130,046
人件費	2,507,288,001	56,472,518	9,367,607	52,638,511	13,849,114	208,221,849	351,568	2,848,189,168	244,622,776	3,092,811,944
その他費用	639,674,154	11,309,626	8,212,895	49,272,429	319,965	94,551,795	798,132	804,138,996	85,179,106	889,318,102
事業収益	3,150,623,693	67,782,144	17,580,502	101,910,940	14,169,079	302,773,644	1,149,700	3,655,989,702	345,501,481	4,001,491,183
運営費交付金収益	1,496,915,060	66,571,760	16,036,762	87,098,666	14,059,185	142,680,247	0	1,823,361,680	315,802,510	2,139,164,190
介護給付費・訓練等給付費収入	1,584,631,828	0	0	0	0	39,496,109	0	1,624,127,937	0	1,624,127,937